

# NEWS Letter

*Institute of Social Safety Science*

## 地域安全学会ニュースレター No. 76 —目次—

0. 地域安全学会東日本大震災特別委員会委員公募のお知らせ	1
1. 第29回(2011年度)地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内	2
2. 第29回(2011年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集	4
3. 2011年度電子ジャーナル査読論文の募集と投稿方法	7
4. 総会等報告	9
(1) 2011年度地域安全学会総会 報告	9
(2) 公開シンポジウム開催報告	19
(3) 第28回(2011年度)地域安全学会研究発表会(春季)報告	23
5. 第29回(2011年度)研究発表会(秋季)査読論文の審査状況報告	35
6. 寄稿 地域安全学会による東日本大震災の支援活動 —仙台市宮城野区における建物被害認定調査支援活動—	36
7. 東日本大震災関連 東日本大震災被災地国際共同視察ツアー開催	39



地域安全学会ニュースレター  
ISSS News Letter

No. 76  
2011. 08

## 0. 地域安全学会東日本大震災特別委員会委員公募のお知らせ

東日本大震災特別委員会  
委員長 宮野道雄（大阪市立大学）

地域安全学会では、この度の東日本大震災における津波被害およびそれに関わって発生した原子力発電所事故などの被害の甚大さ、複雑さに鑑み、標記特別委員会を設置して災害の実態把握および研究を推進することと致しました。

具体的な進め方は、下記のテーマごとに当学会会員の皆様に個別の研究を進めていただき、その成果を学会としてまとめて報告書を作成し、さらに成果を公開シンポジウムなどで社会へ還元していきたいと考えています。報告書は査読を受けた原稿で構成されます（例えば、日本建築学会の災害調査報告書（黒表紙）のイメージ）。

つきましては、下記テーマ別に奮って応募くださいますようお願いいたします。

### 記

- 1) テーマ別に氏名・所属・連絡先メールアドレスをお知らせください。
- 2) 応募連絡先：宮野([miyano@life.osaka-cu.ac.jp](mailto:miyano@life.osaka-cu.ac.jp))
- 3) 応募締め切り：2011年9月8日（木）（必着）
- 4) 研究テーマ
  - ① 行政対応
  - ② 瓦礫処理
  - ③ 避難所、応急仮設住宅、恒久住宅
  - ④ 復旧・復興
  - ⑤ 経済被害
  - ⑥ 人的・物的被害
  - ⑦ 防災教育
  - ⑧ 社会調査・エスノグラフィー
  - ⑨ その他

以上

# 1. 第 29 回(2011 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内

第 29 回(2011 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

今回のニューズレターでは、一般論文(ポスター発表のみ)の募集をご案内いたします。昨年度と同様に、一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。また、一般論文の執筆については、ページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター3ページ以降をご覧ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

## ◆◆第 29 回(2011 年度)地域安全学会研究発表会(秋季)◆◆

□日時：平成 23 年 11 月 11 日(金)～11 月 12 日(土)

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1 (JR 静岡駅から徒歩約 25 分)

TEL：054-251-7100



□参加費：無料（ただし、梗概集および論文集は下記の通りとなります）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

なお今回の地域安全学会論文集は、Vol.14（電子ジャーナル）、Vol.15 の合本となりますので、  
Vol.14（電子ジャーナル）の筆頭著者にも 1 冊進呈いたします

◆◆懇親会◆◆

□日時：平成 23 年 11 月 12 日（土）

□場所：「コーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2、TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅徒歩 5 分、西武静岡店斜め前

□懇親会参加費：一般 6,000 円（予定）、学生 3,000 円

## 2. 第29回(2011年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

### (1) 投稿要領

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第29回(2011年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。また**昨年度より投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式に変更になりました**。ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

#### I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成23年11月11日(金)～12日(土)  
一般論文の発表は11月11日(金)、12日(土)(両日ともに昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定)です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター  
静岡市葵区駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

#### II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は「ポスター発表」のみです。**

##### II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成23年9月22日(木)
  - (2) 宛先：ippan-aki@isss.info
  - (3) 登録内容、書式：
    - 1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
    - 2行目 論文題目
    - 3行目 筆頭著者氏名
    - 4行目 筆頭著者所属
    - 5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
    - 6行目 筆頭著者Eメールアドレス
    - 7行目 筆頭著者電話番号
    - 8行目 筆頭著者ファックス番号
    - 9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、改行後、論文概要(250字以内)
- 注)発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
- (4) その他：
    - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.77」および学会ホームページに掲載する。
    - (b) 発表は一人一論文のみ
    - (c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

##### II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成23年10月13日(木)
- (2) 論文形式：
  - (a) 本ニュースレターの5ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ([www.isss.info](http://www.isss.info))に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。

- (3) 送付先
  - (a) E-mail: ippan-aki@isss.info  
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

#### III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：2,500円/ページ  
(2ページ：5,000円、4ページ：10,000円)
- (2) 投稿料の納入方法
  - ① 期限：平成23年10月13日(木)までに②宛てに振り込んでください。
  - ② 振込先：  
銀行：みずほ銀行 丸の内中央支店(店番号100)  
口座名：地域安全学会 一般論文口座  
口座種別・番号：普通預金 1937282  
振込者名：筆頭著者氏名
  - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
  - ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座(みずほ銀行浅草支店：地域安全学会 論文口座)とは異なりますのでご注意ください。

#### IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：
  - 著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：
  - 1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋲やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画鋲が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去  
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。  
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。

## (2) 投稿規程

### 一般論文投稿規程

平成21年7月  
地域安全学会 研究発表会実行委員会

#### 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

#### 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

#### 3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

#### 4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

#### 5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

#### 6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

### (3) 執筆要領と投稿形式

## 地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例 Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎<sup>1</sup>, ○安全 花子<sup>2</sup>  
Taro CHIIKI<sup>1</sup> and Hanako ANZEN<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

<sup>2</sup> 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

**Key Words** : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

#### 1. レイアウト

##### (1) マージン等

- ・上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

##### (2) フォント等

- ・題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.  
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.  
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ  
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ  
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

##### (3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

##### (4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

#### 2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

#### 3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

#### 4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

### 3. 2011 年度電子ジャーナル査読論文の募集と投稿方法

平成 23 年 7 月  
地域安全学会 学術委員会

電子ジャーナル論文は、「論文査読システム」を通じて電子申込・電子投稿します。本年度は、2011 年 9 月 2 日（金）正午までの期間内に地域安全学会ホームページ（www.issss.info）から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿してください。なお、査読論文（研究発表会論文）の二次審査において不採用となった論文のうち委員会が継続審査を認めた論文（「移行論文」と称する）は、著者が希望すれば、当該年度の査読論文（電子ジャーナル論文）に移行し、継続して審査を受けられます。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承ください。会員各位の積極的な査読論文（電子ジャーナル論文）の投稿をお願いします。

#### 1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(電子投稿)  
平成 23 年 8 月 2 日(火)～平成 23 年 9 月 2 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (2) 第一次査読結果の通知  
平成 23 年 11 月 18 日(金) 頃
- (3) 修正原稿の提出期限／移行論文の提出期限(電子投稿)  
平成 23 年 12 月 16 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (4) 第二次査読結果の通知  
平成 24 年 1 月 13 日(金) 頃
- (5) 再修正原稿の提出期限(電子投稿)  
平成 24 年 2 月 17 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (6) 「地域安全学会論文集 No.16」への登載可否の通知  
平成 24 年 2 月 28 日(火) 頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限(PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送)  
平成 24 年 3 月 9 日(金) 正午 12:00 (時間厳守)
- (8) 「地域安全学会論文集 No.16」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行  
平成 24 年 3 月 21 日(水)
- (9) 「地域安全学会論文集 No.16」を再録、印刷  
平成 24 年 11 月初旬～中旬 ※平成 24 年度地域安全学会研究発表会時。

#### 2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法
  - ①期 限：平成 23 年 9 月 6 日(火)までに、②宛てに振り込んで下さい。
  - ②振込先：  
みずほ銀行 浅草支店  
口座名：地域安全学会 論文口座  
口座種別：普通口座  
口座番号：1 5 4 0 7 3 6  
振込者名：受付番号＋筆頭著者（例：2011-000 チイキタロウ）
  - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。  
\* 移行論文の査読料は免除されますが、採用決定後の登載料は必要です。

#### 3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM 版論文集 1 枚＋冊子体論文集 1 冊を含む）  
6 ページは 2 万円／編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法  
平成 24 年 3 月 14 日(水)までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

#### 4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切りに際して投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切りに際しての投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略（詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して

下さい)

- ・申込者の氏名, 所属, 連絡先, その他の事項を入力する。
  - ・論文題目, 著者, 所属, 連絡先, その他の事項及び論文概要(250文字程度)を入力する。
  - ・その内容を確認し, 必要があれば修正する。
  - ・原稿ファイル(PDF形式のみ)を指定し, 送信する。
  - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後に Web 上での指示に従い, アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし, 内容を確認の上, 自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
  - ・投稿が完了すると, メールにより受付番号とパスワードが通知されるので, 電子投稿システムに再度ログインし, 投稿ファイルの内容を確認し, 問題がなければ, 申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
  - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので, 日程をご確認の上, 確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法  
「論文集の執筆要領」は, 本ニュースレターに示す通りですが, 電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが, 地域安全学会ホームページ (<http://www.iss.info>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお, 審査の公正を高めるため, 査読用論文原稿には, 氏名, 所属および謝辞を記載しないこととしておりますので, ご注意下さい。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web 上の電子ジャーナル論文と, 冊子体論文集に添付される「CD-ROM 版論文集」には, 登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル(PDF形式)に, ページ番号を追加して収録しますので, カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は, 原稿ファイル(PDF形式)の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

冊子体論文集用の紙媒体の提出先(郵送もしくは宅配便のみ)

〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1 Bw605 東京大学生産技術研究所  
都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)  
地域安全学会 学術委員長 加藤孝明 宛

-----  
【使用するブラウザについて】

「論文の登録」, 「論文登録内容の更新」する場合,  
お手数ですが Internet Explorer からの登録・更新をお勧めします。  
-----

新規に登録(申込・投稿)する場合・・・論文の登録  
(新規登録は, 9月2日(金)正午まで可能です。)  
登録済みの情報を修正したい場合・・・論文登録内容の更新  
(更新は, 9月2日(金)正午まで可能です。)

電子申込・電子投稿に関するお問合せは地域安全学会事務局までお願いします。  
E-mail: [gakujutsu@iss.info](mailto:gakujutsu@iss.info)

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文1編あたり2名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします。査読依頼の時期は9月中下旬を予定しております。

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます。

## 4. 総会等報告

### (1) 2011 年度地域安全学会総会 報告

1. 日 時 : 2011 年 5 月 27 日 (金) 17:30~18:30
2. 場 所 : 九十九ホテル (〒855-0864 長崎県島原市秩父が浦町丁 3552-53)
3. 議 題  
議長選出
  - 1) 2010 年度事業報告 . . . . . 報告
  - 2) 2010 年度決算 . . . . . 審議
  - 3) 2011 年度役員の変更結果 . . . . . 審議
  - 4) 2011 年度事業計画 . . . . . 審議
  - 5) 2011 年度予算 . . . . . 審議
4. 論文賞・論文奨励賞授与

出席者 :

会員数 592 名 内 正会員 533 名 (正会員の 1/10 以上で成立)  
出席 38 名, 委任状 242 名, 合計 280 名

#### 1) 2010 年度事業報告

##### (1) 理事会の開催

2010 年度は理事会を下記のとおり開催した。

第 1 回・第 2 回 2010 年 6 月 4 日 (大船渡市), 第 3 回 2010 年 7 月 24 日 (東京)  
第 4 回 2010 年 9 月 12 日 (東京), 第 5 回 2010 年 11 月 5 日 (静岡)  
第 6 回 2010 年 1 月 29 日 (東京), 第 7 回 2011 年 3 月 26 日 (東京)

##### (2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムをの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時 : 2010 年 6 月 4 日 (金) ~5 日 (土)

場所 : 岩手県大船渡市大船渡市民文化会館

一般論文発表 : 32 件

日韓交流セッション : 発表論文 4 件

公開シンポジウム : 「チリ地震津波災害から 50 年 : 津波防災対策の現状と課題」

現地見学会 : 大船渡市における津波防災対策の現状 等

##### (3) 第 28 回 (2010 年度) 地域安全学会研究発表会 (秋季) の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時 : 2010 年 11 月 5 日 (金) ~6 日 (土)

場所 : 静岡県地震防災センター

査読論文発表 : 39 件, 一般論文ポスター発表 : 47 件

(4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・ 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集№26」を刊行した。
- ・ 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集№13」を刊行し、論文奨励賞（3名）を選出した。
- ・ 研究発表会論文と電子ジャーナル論文から、論文賞（1名）を選出した
- ・ 秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集№27」を刊行した。

(5) 電子ジャーナル論文集の刊行

電子ジャーナル№14をホームページ上に公開し11編の電子ジャーナル論文の閲覧を開始した。

(6) ニュースレター発行とホームページ管理

2010年度はニュースレター№71-№74の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。今後、学会の広報活動の柱としてホームページを位置づけ、引き続き内容の充実を図っていくこととした。

(7) 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、今後、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

(8) 公益法人化に向けた検討

地域安全学会の将来構想を踏まえて、引き続き公益法人化に向けた検討を実施した。

(9) 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において5テーマについて研究活動を実施した。

(10) 受託研究の実施

都市防災美化協会から受託した「時代の潮流をふまえた防災まちづくりのあり方に関する研究」を実施した。

(11) 地域安全学会技術賞の選考

表彰委員会において第4回技術賞の選考を行い、計4件の応募に対し、今年度は該当なしと決定した。

(12) 韓国防災学会との研究交流

2010年11月26日～27日に開催された韓国防災学会10周年シンポジウムに宮野福会長が参加し、地域安全学会からの祝辞伝達と講演を行った。

2011年2月24日に開催された韓国防災学会大会における日韓協同発表会に、大西理事、市古会員、ジョン／ピョンピョ会員が参加し研究発表を行った。

(13) 防災学協会連合組織への参加

防災学協会連合組織に参加し、多角的、多面的な防災対策を実現するた学協会横断の学際的な取り組みを進めた。

(14) シンポジウム等の共催・参加

2010年7月開催の安全工学シンポジウムを引続き共催した。

(15) 役員選挙の実施

2011年度新役員選挙を実施し、理事12名、監事1名を選出した。

(16) 会員数および年会費納入（2011年3月末）

	会員数	会費納入状況		
		過年度	本年度	次年度
賛助会員	0	—	—	—
正会員	533	40(内退会者2)	468	—
学生会員	60	6	45	—

補足：会費の納入について

- ・2011度の会費振込み用紙は5月に発送済み。
- ・2月末時点で2年連続の未納者は理事会での決定により退会となる。
- ・正会員でない宛職理事および顧問は、特別会員として会費を請求しない。

## 2) 2010 年度決算

決算に関して、井野監事および翠川監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいている。

### 地域安全学会 2010 年度決算報告

地域安全学会 2010年度決算				
収入の部				(単位:円)
科目	予算	決算	比較	備考
(1) 一般事業				
会費収入	2,580,000	2,776,000	▲196,000	今年度、正会員 462名, 学生会員 40名 (過年度入金、正会員 34名、学生会員 8名)
販売収入	80,000	24,000	56,000	DVD, 論文集, 梗概集等頒布
小計	2,660,000	2,800,000	▲140,000	
(2) 総会及び春の研究発表会				
梗概集登載料	350,000	280,000	70,000	10,000×28編
梗概集頒布	120,000	112,000	8,000	4,000×28部
懇親会費	320,000	222,000	98,000	一般6,000×34名, 学生2,000×9名
小計	790,000	614,000	176,000	
(3) 秋の研究発表会				
梗概集登載料	350,000	287,500	62,500	2500円×115ページ
梗概集頒布	320,000	168,000	152,000	4,000×42部
懇親会費	340,000	300,000	40,000	一般6,000×46名, 学生2,000×12名
小計	1,010,000	755,500	254,500	
(4) 論文集の刊行				
論文査読料	800,000	810,000	▲10,000	10,000×81編 (ただし4名、取り消しにより返金)
論文登載料	1,500,000	1,680,000	▲180,000	1ページ2,500円×672ページ
論文集頒布	280,000	164,000	116,000	4,000×41部
小計	2,580,000	2,654,000	▲74,000	
(5) 受託研究				
都市防災美化協会	3,000,000	3,000,000	0	時代の潮流をふまえた防災まちづくりのあり方に関する研究
小計	3,000,000	3,000,000	0	
(6) その他				
前期繰越金	4,053,317	4,053,317	0	前期より
雑収入	900	39,149	▲38,249	受取利息
小計	4,054,217	4,092,466	▲38,249	
合計	14,094,217	13,915,966	178,251	

支 出 の 部				(単位：円)
科 目	金額			備 考
(1) 総務・広報				
1) 選挙管理委員会	100,800	0	100,800	投票用紙送付・返送切手 80×630×2
2) 理事会	400,000	694,890	-294,890	会場費, 理事交通費
3) 総会	100,000	142,456	-42,456	郵送費80×630, 出欠葉書50×630 等
4) 広報委員会				
ニュースレター発行費	120,000	0	120,000	編集補助費は支出せず
サーバー・HP運営費	300,000	400,000	-100,000	田中氏作業費
5) 事務局				
事務局委託費	600,000	600,000	0	50,000×12ヶ月, (財)都市防災研究所
管理用データベース運用費	150,000	100,000	50,000	
送料・振込手数料	150,000	119,890	30,110	
事務消耗品費	100,000	84,429	15,571	
諸経費	250,000	438,830	-188,830	印刷費・交通費(名簿編集費268500円、査読料返却40000円を含む)
小 計	2,270,800	2,580,495		
(2) 学術・国際				
1) 学術委員会				
会場費	50,000	127,120	▲77,120	
学術委員旅費	400,000	182,980	217,020	
論文投稿システム運用費	450,000	477,000	▲27,000	システム運営・サーバー保守等委託費
電子ジャーナル論文運用費	300,000	300,000	0	システム運営・改修等委託費
論文集印刷費	1,400,000	1,215,900	184,100	300部
通信費	42,000	36,180	5,820	切手代
業務支援作業報酬	100,000	117,580	▲17,580	
2) 表彰委員会				
メダル作成費他	30,000	39,291	▲9,291	
3) 国際交流委員会				
運営費	100,000	0	100,000	
小 計	2,872,000	2,496,051	375,949	
(3) 研究発表会				
1) 春季研究発表会				
梗概集作成費	300,000	213,213	86,787	100部
事前打合せ旅費	50,000	27,040	22,960	
運営費	300,000	323,797	-23,797	講師謝礼・交通費, アルバイト費等
懇親会費	350,000	278,893	71,107	
2) 秋季研究発表会				
梗概集作成費	350,000	222,243	127,757	150部
会場設営費	400,000	271,845	128,155	ポスター発表用パネル設営等
運営費	350,000	263,491	86,509	アルバイト費, 現地雑費等
懇親会費	400,000	371,763	28,237	
3) 安全工学シンポジウム				
会議旅費	30,000	0	30,000	
共催金	20,000	20,000	0	
小 計	2,550,000	1,992,285	557,715	
(4) 研究運営費				
1) 企画研究				
運営費	450,000	208,120	241,880	
2) 受託研究	3,000,000	2,291,223	708,777	都市防災美化協会委託研究
小 計	3,450,000	2,499,343	950,657	
(5) その他				
予 備 費	2,951,417	4,347,792	▲1,396,375	次期繰越金
小 計	2,951,417	4,347,792	▲1,396,375	
合 計	14,094,217	13,915,966	178,251	
2011年 3月 31日				地域安全学会
上記の通り収支決算を報告いたします。				監事 井野 盛夫 監事 翠川 三郎,

### 3) 2011 年度役員の改選結果

#### (1) 改選対象役員

##### 1) 理事

池田 浩敬	富士常葉大学大学院環境防災研究科
岩田 孝仁	静岡県危機管理部
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
重川 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科
庄司 学	筑波大学大学院システム情報工学研究科
立木 茂雄	同志社大学社会学部
能島 暢呂	岐阜大学工学部
村尾 修	筑波大学大学院システム情報工学研究科
目黒 公朗	東京大学生産技術研究所
矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
山崎 文雄	千葉大学大学院工学研究科

##### 2) 監事

翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科
-------	-------------------

以上 13 名

#### (2) 選出役員

規定により以下の理事、監事を無競争で選出した。

##### 1) 理事

池田 浩敬	富士常葉大学大学院環境防災研究科
岩田 孝仁	静岡県危機管理部
加藤 孝明	東京大学生産技術研究所
清野 純史	京都大学大学院工学研究科
越村 俊一 <sup>#</sup>	東北大学
重川 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科
庄司 学	筑波大学大学院システム情報工学研究科
立木 茂雄	同志社大学社会学部
能島 暢呂	岐阜大学工学部
村尾 修	筑波大学大学院システム情報工学研究科
目黒 公朗	東京大学生産技術研究所
矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

##### 2) 監事

翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科
-------	-------------------

以上 13 名

(<sup>#</sup>2011 年度新規選出)

## 2011 年度地域安全学会役員

2011.7.23 現在

会 長	重川希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科	理事会・総会・経理・公益法人化担当・東日本大震災特別委員会
副会長	宮野 道雄*	大阪市立大学大学院生活科学研究科	会員担当・公益法人化担当・東日本大震災特別委員会委員長
副会長	立木 茂雄	同志社大学社会学部	国際交流委員会(副), 公益法人化担当・東日本大震災特別委員会
理 事	池田 浩敬	富士常葉大学大学院環境防災研究科	選挙管理委員会(正)
理 事	糸井川 栄一*	筑波大学大学院システム情報工学研究科	研究運営委員会(正)・東日本大震災特別委員会
理 事	岩田 孝仁	静岡県危機管理部	秋季研究発表会 (副)
理 事	大西 一嘉*	神戸大学大学院工学研究科	表彰委員会(副)・東日本大震災特別委員会
理 事	岡田 成幸*	北海道大学大学院工学研究院	広報委員会
理 事	加藤 孝明	東京大学大学院工学系研究科	学術委員会(正), 企画研究小委員会(副)・東日本大震災特別委員会
理 事	柄谷 友香*	名城大学都市情報学部	広報委員会(副), 東日本大震災特別委員会
理 事	清野 純史	京都大学大学院工学研究科	選挙管理委員会(副)
理 事	越村 俊一#	東北大学災害制御研究センター	広報委員会, 東日本大震災特別委員会
理 事	佐土原 聡*	横浜国立大学大学院 環境情報研究院	国際交流委員会(正)・東日本大震災特別委員会
理 事	庄司 学	筑波大学大学院システム情報工学研究科	学術(電子ジャーナル正)・東日本大震災特別委員会
理 事	高梨 成子*	榊防災&情報研究所	広報委員会
理 事	田中 聡*	富士常葉大学大学院環境防災研究科	学術委員会(副), 秋季研究発表会 (正), 防災学協会連合組織担当・東日本大震災特別委員会
理 事	中林 一樹*	首都大学東京大学院都市科学研究科	研究運営委員会(副)
理 事	能島 暢呂	岐阜大学工学部	表彰委員会(正)・東日本大震災特別委員会
理 事	牧 紀男*	京都大学防災研究所	学術(電子ジャーナル副), 春季発表会実行委員会 (副), 防災学協会連合組織担当・東日本大震災特別委員会
理 事	松岡 昌志*	産業技術総合研究所	広報委員会, 東日本大震災特別委員会
理 事	村尾 修	筑波大学大学院システム情報工学研究科	広報委員会(正)
理 事	村上 ひとみ*	山口大学大学院理工学研究科	公益法人化担当, 企画研究小委員会#1(正)
理 事	目黒 公郎	東京大学生産技術研究所	春季発表会実行委員会 (正)
理 事	森 伸一郎*	愛媛大学大学院理工学研究科	企画研究小委員会(正), 東日本大震災特別委員会
理 事	矢代 晴実	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	安全工学シンポジウム担当
理 事	伊藤 克己	東京消防庁防災部	宛職
理 事	横田 真二	総務省 消防庁 防災課	宛職
理 事	瀬良 智機	国土交通省都市・地域整備局都市・地域安全課	宛職
理 事	古賀 俊行	国土交通省 河川局 防災課災害対策室	宛職
理 事	越智 繁雄	内閣府 参事官 (地震・火山対策担当)	宛職
監 事	井野 盛夫#	富士常葉大学環境防災学部	
監 事	翠川 三郎*	東京工業大学大学院総合理工学研究科	

\*2011 年度末に改選予定の理事・監事, #2011 年度新規選出

顧問

伊藤 滋	小川 雄二郎	梶 秀樹	片山 恒雄	亀田 弘行
熊谷 良雄	高野 公男	長能 正武	濱田 政則	林 春男
村上 處直	村上 雅也	室崎 益輝	宮本 英治	吉井 博明

#### 4) 2011 年度事業計画

##### (1) 理事会の開催

2011 年度は理事会を下記のとおり開催する。

- 第 1 回 2011 年 5 月 27 日 (金) 長崎県島原市
- 第 2 回 2011 年 7 月 23 日 (土) 東京
- 第 3 回 2011 年 9 月 10 日 (土) 東京
- 第 4 回 2010 年 11 月 11 日 (金) 静岡
- 第 5 回 2012 年 1 月 28 日 (土) 東京
- 第 6 回 2012 年 3 月 24 日 (土) 東京

##### (2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

- 日時：2011 年 5 月 27 日 (金)～29 日 (日)
- 場所：長崎県島原市九十九ホテル

##### (3) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

- 日時：2011 年 11 月 11 日 (金)～12 日 (土)
- 場所：静岡県地震防災センター

##### (4) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

春季研究発表会において「地域安全学会梗概集№28」を刊行する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集№14」を刊行し論文奨励賞を選出する。

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集№29」を刊行する。

電子ジャーナルを発行する。研究発表会論文と合わせて論文賞を選出する。

##### (5) 広報活動の強化と会員への情報提供の充実

会員サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

##### (6) 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会「地域の地震体験談を活用した多世代防災活動」，「講座地域安全学(仮称)出版」，「突発事態を考慮した大型行事の総合安全対策に関する研究」の研究活動を実施する。

##### (7) 技術賞の選出

表彰委員会において第 5 回地域安全学会技術賞の選考を行う。

##### (8) 国際交流の推進

韓国防災学会，台湾の防災関連学会・防災研究者との交流を推進する。

##### (9) 役員選挙の実施

2012 年度新役員選挙の実施し，理事 13 名，監事 1 名を選出する。

##### (10) 東日本大震災に関する支援・研究活動の推進 未修正

東日本大震災学協会連絡協議会への参加とともに，学会内に東日本大震災特別委員会を設置し，支援・研究活動を実施する。

5) 2011 年度予算

地域安全学会 2011 年度予算

収入の部		(単位:円)
科目	金額	備考
(1) 一般事業		
会費収入	2,580,000	正会員 500名, 学生会員 40名
販売収入	30,000	DVD, 論文集, 梗概集等頒布
小計	2,610,000	
(2) 総会及び春の研究発表会		
梗概集掲載料	320,000	10,000×32編
梗概集頒布	120,000	4,000×30部
懇親会費	260,000	一般6,000×40名, 学生2,000×10名
小計	700,000	
(3) 秋の研究発表会		
梗概集掲載料	350,000	10,000×35編
梗概集頒布	200,000	4,000×50部
懇親会費	340,000	一般6,000×50名, 学生2,000×20名
小計	890,000	
(4) 論文集の刊行		
論文査読料	800,000	10,000×80編
論文掲載料	1,500,000	25,000×60編
論文集頒布	200,000	4,000×50部
小計	2,500,000	
(5) その他		
前期繰越金	4,348,312	地域安全学会
雑収入	900	受取利息
小計	4,349,212	
合計	11,049,212	

## 支 出 の 部

(単位：円)

科 目	金額	備 考
(1) 総務・広報		
1) 選挙管理委員会	100,800	投票用紙送付・返送切手 80×630×2
2) 理事会	600,000	会場費, 理事交通費
3) 総会	150,000	郵送費80×630, 出欠葉書50×630 等
4) 広報委員会		
ニュースレター発行費	60,000	編集補助110,000×6回
サーバー・HP運営費	300,000	
5) 事務局		
事務局委託費	600,000	50,000×12ヶ月
管理用データベース運用費	100,000	
送料・振込手数料	150,000	
事務消耗品費	100,000	
諸経費	400,000	印刷費・交通費
小 計	2,560,800	
(2) 学術・国際		
1) 学術委員会		
会場費	120,000	
学術委員旅費	200,000	
論文投稿システム運用費	450,000	システム運営・サーバー保守等委託費
電子ジャーナル論文運用費	300,000	システム運営・改修等委託費
論文集印刷費	1,400,000	300部
通信費	42,000	切手代
業務支援作業報酬	100,000	
2) 表彰委員会		
メダル作成費他	40,000	
3) 国際交流委員会		
運営費	100,000	
小 計	2,752,000	
(3) 研究発表会		
1) 春季研究発表会		
梗概集作成費	250,000	100部
事前打合せ旅費	50,000	
運営費	300,000	講師謝礼・交通費, アルバイト費等
懇親会費	350,000	
2) 秋季研究発表会		
梗概集作成費	300,000	150部
会場設営費	300,000	ポスター発表用パネル設営等
運営費	300,000	アルバイト費, 現地雑費等
懇親会費	400,000	
3) 安全工学シンポジウム		
会議旅費	30,000	
共催金	20,000	
小 計	2,300,000	
(4) 研究運営費		
1) 企画研究		
運営費	900,000	
小 計	900,000	
(5) その他		
予 備 費	2,536,412	次期繰越金
小 計	2,536,412	
合 計	11,049,212	

## (2) 公開シンポジウム開催報告

公開シンポジウムタイトル

「雲仙普賢岳噴火災害から 20 年: 火山災害からの復旧と復興、これまでの課題とこれからの課題」  
1990 年に噴火活動が始まり、1995 年によろやくその活動が収束した雲仙普賢岳の噴火災害。1991 年 6 月 3 日に発生した火砕流により、死者・行方不明者 43 名という大きな人的被害が生じた。警戒区域の設定に伴う応急仮設住宅での生活、火砕流と雨が降る度に流出する土石流により、雲仙普賢岳の噴火災害は島原半島に大きな被害を与えた。今回、雲仙普賢岳の噴火災害から 20 年を迎えるにあたり、火山災害からの復旧・復興対策の現状と課題について考えることを目的に公開シンポジウムを開催した。

場所：九十九ホテル（長崎県島原市秩父が浦町丁 3552-53）

日時：2011 年 5 月 28 日（土）13：30～16：00

主催：地域安全学会、共援：島原市

### ■プログラム

◇開会挨拶：地域安全学会長 重川 希志依

◇基調講演「雲仙普賢岳の火山災害に学ぶ」高橋 和雄（長崎大学名誉教授）

◇パネルディスカッション

コーディネーター：目黒 公郎（東京大学教授）

パネリスト：

大町 辰朗（NPO 法人島原普賢会代表）

杉本 伸一（第 5 回ジオパーク国際ユネスコ会議事務局長）

槌田 禎子（KTN（テレビ長崎）報道局報道部 部長）

清水 洋（九州大学教授 地震火山観測研究センター長）

高橋 和雄（長崎大学名誉教授）

### ■概要

シンポジウムには地域住民の方々、地元防災関係機関、マスコミ、研究者など 100 名以上が参加した。地域安全学会会長の重川希志依先生（富士常葉大学教授）の開会挨拶に続いて、高橋和雄（元長崎大学教授）先生より、基調講演「雲仙普賢岳の火山災害に学ぶ」が行われた。講演では、雲仙普賢岳の火山噴火から、その後の復旧・復興過程まで、専門家としてずっと関わってこられた高橋先生に、噴火からの経過時間に伴い、各時点でどのような課題や苦労があったのか、またそれらに対してどのように解決策を探り具体化し、そして実施していったかについて振り返っていただいた。また、東日本大震災との共通点を踏まえ、東日本大震災からの復旧と復興に役立つ事例についても紹介していただいた。

基調講演の後にパネルディスカッション（PD）を行った。まず、コーディネーターの目黒（東京大学教授）による PD の主旨説明があった。その後に、基調講演をしていただいた高橋先生を除く 4 名のパネリストの皆様から、まず「自己紹介とご自身と雲仙普賢岳噴火災害とのこれまでのかかわりについて」話をしていただいた。最初のパネリストの清水洋（九州大学教授 地震火

山観測研究センター長)先生には、さらにPDの基礎情報として、「雲仙普賢岳の解説」もしていただき、雲仙普賢岳がどのような火山なのか、当時分かっていたこと、その後の研究で分かったことなどを紹介していただいた。

PDは、大きくは3つの観点からのディスカッションとして構成された。まずは、各立場で感じてきた「a:これまでの課題」、次に「b:これからの課題:将来的に出現すると思われる重要な課題とその解決策」、そして、「c:東日本大震災の被災地の復旧・復興に対するご助言」である。最後の話題は、長い時間を要すると予想される「東日本大震災」からの復興、特に放射線被曝の危険性の高い地域での長期にわたる立ち入り制限などは、火山災害時の対応と類似することから、過去20年間の雲仙普賢岳火山災害の対応経験を踏まえて、「東日本大震災」の被災地の復旧・復興に対して有効なご助言をいただくと期待したものである。

事前に、各話題に関するご自身のお考えをまとめて提出いただき、関係者で共有していたことから、PDは大変スムーズに進行し、また実りのあるものになった。とても貴重なご意見をいただいたので、この場を借りて紹介させていただく。

清水洋先生:a)火山防災における私(理学分野の火山研究者)の主たる役割は、噴火活動予測の高度化であり、その観点から「これまでの(現在の)課題・教訓」を挙げると、1)噴火前兆などの異常現象の検知と異常現象の的確な評価のためには、平常時(活動静穏期)からの長期にわたる観測の継続が重要。2)経験則に頼りすぎると、噴火様式が変化したときに対応できない。噴火活動の定量的予測のためには、火山の内部構造やマグマの振る舞いについての物理・化学モデルの構築が必要。

一方で、十分な噴火予測ができなくても、その時点での噴火活動状況(現状把握)と考えられる活動推移について、正しく且つわかりやすく説明すること(情報発信)ができれば、災害を軽減することができる。そのためには、研究者、行政、住民、報道機関の間の信頼関係の構築とその維持が課題である。b)火山活動の評価と予測の基礎となるのは、長期にわたる観測の継続である。しかしながら、大学の法人化以降、短期的な研究成果が求められるようになり、長期観測の維持がしだいに困難になりつつある。また、人員削減のため、観測施設や組織の統廃合も進みつつある。すでに気象庁の測候所の多くは無人数化され、管区気象台の火山監視センターに集約されている。大学においても人員削減や教育対応などから、将来的には現地常駐が困難になると予想され、いわゆる「火山のホームドクター」も不在になる可能性が高い。今後は、火山毎に「噴火シナリオ」を作成し、この噴火シナリオを用いて噴火活動評価を行うなど、ホームドクターに頼らないシステムを考えていく必要があると思われる。c)自分たちの地域(ふるさと)は自分たちで復興するという強い意志のもと、官民一体となった取り組みが必要と思う。特に、大町辰朗さんのようなリーダーがいてアイデアを出し、行政を動かすことが望まれる。さらに長期的には、地域の防災リーダーの育成を継続的に行えるようなシステム作りが必要ではないかと思われる。なお、地震火山の研究者の立場からは、以下を注意喚起したい:今後数年~10年程度は、地震や火山噴火の誘発に注意が必要。特に、東北地方沖の日本海溝の外側(東側)で津波を伴う正断層型の大地震が発生する可能性もあるので、それらを考慮に入れて復旧・復興に取り組んでほしい。

大町辰朗氏:a)9項目45計画からなる安中夢計画に携わってきた。この中では、自分たち(地域住民)が地域をどうしたいのかの議論と意識の持ち方が重要であった。住民と行政の間、住民と住民の間の両方である。b)あの体験を、いかに伝承していくかが、今後の大きな課題である。記憶が風化し、体験者が高齢化していく中で、どのように教訓の維持管理を行うか、誰に託すのか。どのような仕組みをつくっていけばいいのか。防災塾なども一案である。c)警戒区域の設定、住民の生命と生活の問題に関しては、普賢岳災害の経験は役に立つと思う。復興のための基金を創設することも重要だ。農業への支援の同様に地元産業への支援が重要になってくる。

杉本伸一氏:a)過去の大災害にとらわれすぎた(火山噴火のシナリオは多様)。1990年11月、雲仙普賢岳が198年ぶりに噴火したが、この時みんなの頭に浮かんだのは島原大変肥後迷惑の大惨事であった。前の眉山崩壊の大災害にとらわれすぎ、普賢岳が噴火したにもかかわらず、行政や住民の関心は眉山に向けられていた。火山は同じ火山の噴火でも溶岩流出や噴石、火砕流の発生など、噴火活動の様子は異なることが多く、同じようなシナリオではない。噴火活動のタイプが異なると、それに伴う災害の形態も異なり、防災の対応も当然異なってくる。噴火の形態によって、災害への対応も違ってくる。一つの現象にとらわれないで、いろいろな現象に対応できる計画やマニュアル、心構えが必要である。b)被災体験の共有化(被災者の思いは共通)。災害の教訓を次代に伝え、次の災害に備え減災を図ることは、大変重要なことである。しかし、人間の寿命に比べると噴火の間隔は長く、次世代に語り継ぐことは難しい部分もあり、噴火から20年を経過した雲仙普賢岳での災害体験も風化しつつある。そのような中で、他の火山地域での教訓を共有し生かしていくこ

とは、とても効果的だと考える。雲仙普賢岳の噴火後、有珠山や三宅島、桜島などの教訓を教えていただき、それを参考に災害の対応や復興を進めてきた。そして今度は普賢岳の対策などが2000年噴火の有珠山や三宅島にも生かされた。火山との共生を目指し、災害を学ぶためにジオパークは効果的だと考える。火山の恵みと災害を現場で感じてもらうことは、防災教育につながっている。c) 災害遺構と防災教育。今回の噴火災害の遺構は、災害を学ぶ貴重な資産として保存され、一部は一般に公開されている。これらの遺構は、島原半島で取り組んでいる世界ジオパークの重要な見所となっている。例えば、1991年9月15日の火砕流によって焼失した、大野木場地区の再生あたって、この被災校舎をモニュメントとして保存し、火山観光の資源にしようとする考えが、被災直後から地域住民や被災者団体の中にあった。保存実現のためには、財源の問題や、砂防事業との関係、地域住民や町役場および関係行政機関との合意形成などたくさんの困難な問題があった。しかし、このような問題を解決し、保存が実現し、今では、火山と防災を学ぶジオパークの重要サイトとして多くの人が訪れている。このノウハウは、東日本大震災の復興過程でも活用できるものと考えられる。

樋田禎子氏：a) 雲仙普賢岳噴火災害に取材者として関わり、災害報道の在り方について考えさせられた。43人の火砕流犠牲者のうち、報道陣を乗せたタクシー運転手も含めると半数以上がマスコミ関係者である。KTNでもカメラマン2人と関連会社のドライバー合わせて3人が殉職。自然災害でこれだけ多くのマスコミ関係者が亡くなったことは、かつてなかったし、この20年間にもまだない。あの時私たちは何を伝えようとしていたのか？マスコミが避難勧告地域に居続けたことで、結果的に警察官や消防団の犠牲が出たことは否定できない。その反省の上に立ち、地域の復旧・復興を見守り、伝え続けることを心掛けてきた。もう20年、まだ20年、「もう」と「まだ」の深い溝。まだ、と感じる人たちに寄り添うマスコミでありたいと思う。私自身、県内出身者であり、地元のマスコミに勤務しながら、平成の噴火まで雲仙岳が火山であるという認識に欠けていた。噴火後も前回の噴火様式に引きずられ、火山噴火の多様性を十分に学ぶことがないまま翌年の5月を迎えてしまった。今思えば、噴火から火砕流の発生まで半年間あまりの猶予期間がありながら、地元行政や研究者と十分な意思疎通を図ることができなかった。結果として、当初はパニックを恐れ「小規模な火砕流」と控えめに表現した研究者が、次第に日々危機感を募らせていった心情をくみ取れず、住民に火砕流の危険性を十分に伝えることができなかった。b) 有珠や三宅と異なり、普賢岳の場合、噴火周期が非常に長いため、何代にもわたる平穏期にどれだけ防災意識を継承していけるかが懸念される。砂防施設建設のため島原におかれた国土交通省雲仙復興事務所は暫定事務所であり、いずれ広大な砂防指定地の管理は地元委ねられることになるのではないかと。しかし、アンケートから見ると、住民は事務所の存在とこれまでの事業を評価し、今後にも期待している。今も不安定な溶岩ドームの監視と、万一の避難体制をどう構築するか？全くの地元任せにならない方策を考えるべき。またジオパーク認定を継続していくためには、九州大学理学部と連携しながら、雲仙岳災害記念館の調査・研究部門の拡充が必要と感じている。c) 雲仙の教訓を後世にだけでなく、今を生きる各地に伝える必要があると考えてきたが、今回の災害の甚大さを前に無力感でいっぱいだった。ただ、被災者対策や今後の復興に当たっては多少なりとも役立つものがあると思う。雲仙で要綱を根拠に実施された「食事供与事業」は、福島原発の周辺地域が警戒区域に設定されたことに伴い、実現に向け強く声をあげていいのではないかと。また雲仙では一部で木造の仮設住宅が建設されたが、あまり知られていない。被災地の雇用を守るために仮設住宅の建設に際し、地元の木材で、地元の業者が木造仮設住宅を建設することも考慮に入れていいのではないかと。

高橋和雄先生：a) 雲仙普賢岳の火山災害対策では、雲仙岳災害復興室がきめ細かい被災者対策の立案と実施に寄与したが、防災施設、都市施設、まちづくり等のハード対策には機能しなかった。直轄、自治体の補助事業等が縦割りの事業制度のもとに箇所付けされ、復興室に情報すら届かないためである。このため、被災市町がそれぞれの基幹事業を地元の生活再建・防災都市づくり・地域の活性化の観点から相互調整し、空白部分を補完する復興計画の策定に力点を置かざるを得なかった。しかし、着手時期の違い、用地取得の可否等で調整は難しく、砂防指定地利活用・都市計画マスタープラン等で対応せざるを得なかった。国レベルの復興部門の設置、自治体に復興財源を移譲すること、生活者の視点からの検証が必要である。b) これからの課題は災害体験の継承、砂防工事終了後の溶岩ドームの監視・土石流の監視装置と防災施設の維持管理、火山研究拠点の現地存続の3点である。いずれも、これまでどおりの対応ではだめで、再度地域を挙げて取り組むべき課題である。これを比較的無理なく対処する方法として、火山と共生した地域でのジオパークの取り組みの枠組みで再構築を検討したらと考える。国内外の火山地とのネットワーク・交流による体験の共有、大野木場砂防みらい館の砂防・防災拠点の位置づけ(土石流・ドームの監視センター、JICAやキャンプ砂防のトレーニングセンター、避難・備蓄防災拠点、砂防ボランティア・山地防災ヘルパー・無人化施工業のOBの配置)、雲仙岳災害記念館の機能見直し(災害資料の保存・展示、研究員の配置、科学研究費の申請可能機関の認定)を行う。計画にあたっては、これまでの主体の協力のほかに、長崎大学環境科学部、長崎県立大学等の県内の大学・学校等の協力を得る。ここ、1,2年で解決しないとチャンスを失う。c) 東日本大震災の被災地には地方都市の農村・水産業地域が多く、また、避難が長期になる見込みから被災者対策・復旧復興対策には雲仙で行われた多くの対策が活用できるとみている。これらの実績をわかりやすくまとめ、現地での研修会を開くことやホームページ等で情報提供が必要と考える。さらに、復興に取り組んだ市民、ボランティアのノウハウが被災地の支援に役立つ。また、雲仙に限らず新潟県中越地震等との被災地交流の場を火山市

民ネット、被災地交流会等を通じて作っていく必要がある。複数の県・都が被災した超広域被害、情報収集・伝達の中核である市町村庁舎の被災、移転を前提とした復興、県外避難者への支援・情報提供・意向の把握等従来の手法では対応できないことに、地元への権限・財源の移譲、前例に縛られない対応を柔軟にしてほしい。

PDの最後には会場の皆様からのご意見や質問を受けた。それらの中から特に印象深かったものを2, 3紹介しておく。

市内の町内会長：このシンポジウムは本当に素晴らしいものであった。もっと多くの市民に参加して欲しかった。特に地元の中学生や高校生にぜひ参加してもらえるように、もっと広く広報して欲しかった。

市民：「KTN（テレビ長崎）の樋田さんから、火山災害に対する自分たちマスコミの不勉強や不適切な対応が、火砕流によって多くの犠牲者を出す原因になった。反省している」という話があった。そういう側面もあったと思うが、私は非常に感謝している。その後の報道では、被災者への十分な配慮があったし、報道のおかげで全国から多くの義捐金をいただくことにもできた。マスコミの人たちは地元の被災者に大変貢献してくれたと思う。

公開シンポジウムは、「素晴らしい公開シンポジウムでした。高橋先生が講演の中で、雲仙普賢岳火山災害時におけるボランティア活動の紹介をされていたが、島原でボランティア活動の経験を積まれた方々が、実はその後起こった阪神・淡路大震災の際には、被災地支援に回ってくださった話を紹介したい。島原でボランティア活動をした人たちが、阪神・淡路大震災の被災地にボランティア活動を行うために来てくださった。島原ボランティア協議会の人たちは、灘区の公園にテントを持って駆けつけてくれた。蟹スキ鍋を用意し、それを食べさせながら被災者の心のケアをしてくれた。被災経験を持つ者が、次の災害時には被災者支援にまわり、どうやって災害からの復興の困難を乗り越えたのかを教えてくれた。阪神・淡路大震災の被災者たちは島原の人たちから震災を乗り越える術を学んだのです。」という地域安全学副会長の立木茂雄先生の閉会の挨拶で終了した。

参加者の皆様からは公開シンポジウムの内容を高く評価していただいた。関係の皆様のご理解とご協力があって、実施できたことに深く感謝の意を表したい。会場からの「もっと広く広報を」の声には、これを真摯に受け止め、次回以降の企画に反映させたいと考えている。（文責：目黒）

### (3) 第 28 回 (2011 年度) 地域安全学会研究発表会 (春季) 報告

今回の発表会では、31 編の一般論文発表 (一人欠席) が行われた。一般論文は 3 つのセッションに分け、3 会場で同時に行った。発表時間は 1 題あたり発表 12 分、質疑 3 分とした。参加者は約 60 名であった。

#### 第 1 会場

##### 1-1 セッション 5 月 27 日 13 : 00~14 : 30

第 1 セッションの 6 編について発表と質疑応答が行われた。

A-1 「高密度微動観測結果による地盤の卓越周期と未固結層厚の関係」(栗山利男, 株式会社構造計画研究所 他)

横浜市を対象として、常時微動観測による H/V スペクトルから地盤の卓越周期を求め、地形分類ごとに、堆積層厚から卓越周期を推定する回帰式を求めた結果が報告された。その結果に基づいて、微動観測結果に加えて、地形の成り立ちや層構造を合わせて考慮することでマイクロゾーニングに活用できることが示された。質疑応答では、微動観測による結果と各種の地震観測ネットワークによる強震動分布、および、これまでの被害地震における被害分布との関係について質問があり、強震動と微動との関係については整合するところと整合しないところがあり、被害分布との整合の詳細については未検討との回答がなされた。

A-2 「減災啓蒙のための地震時室内被害の映像データベースとその予備的分析」(黒田真吾, 白山工業株式会社 他)

地震時のスーパーマーケットやコンビニエンスストアの店舗内の状況をとらえた防犯カメラの映像を収集・データベース化するシステムについて報告がなされた。平成 21 年 8 月の駿河湾地震の際の 9 店舗の記録映像を用いて、震度と室内設備の被害状況や人間行動への影響を検証できることが紹介された。質疑応答では、陳列物や陳列方法、棚の固定方法の違いが映像解釈に及ぼす影響について質問があり、同系列のコンビニエンスストアでは大きな違いはないとの回答があった。また啓発目的であれば屋内生活環境を対象とする方が効果的、とのコメントに対しては、web 上に公開されている映像の多くは所在地不明で系統的な分析が困難であると回答がされた。ショールームを利用する方法の可能性について質問があり、本システムでは現存の資源活用を狙いとしており、新たな投資が不要であるメリットの方が大きいとの回答がなされた。

A-3 「高齢者の地震時室内安全対策に関する実践的研究－神戸市須磨区竜が台地区を事例として－」（姜 信旭，神戸大学大学院工学研究科博士課程 他）

神戸市須磨区竜が台地区における高齢者宅を対象として地震時の室内安全状況に関するヒアリング調査・訪問調査を行い，室内安全対策（モデルプランや家具固定工事）を実践した事例が紹介された．これに基づいて室内安全対策の普及に向けての問題点，ハード・ソフト面の課題，建築業界，小売業界，行政，市民の役割などについて説明がなされた．質疑応答では，家具固定の実施数と所要金額について質問があり，実施の難易度，重要度，生活動線などを考慮して5つを実施した結果，3～4万円かかり補助金額の上限を超えているが，補助申請が少ない現状を考えると補助上限の引き上げの検討も考えられるとの回答があった．家具固定を電気店や引っ越し業者のサービスに組み込んで補助対象としてはどうかとのコメントに対しては，それも一理あるが，巡回効率が優先される業界では1万円程度の補助では実現困難との回答がなされた．

A-4 「ノンエンジニアド住宅の地震被害軽減方策に関する研究－学際的，業際的，国際的なアプローチの提案－」（檜府龍雄，独立行政法人国際協力機構）

開発途上国においては，地震による人的な被害の主要な原因はノンエンジニアド住宅の地震被害であり，その防止軽減が緊急の課題である．ノンエンジニアド住宅には低所得者層が居住し，工学知識を有する住宅供給セクターが存在していないことから，種々の分野をカバーする総合的なアプローチが必要である．その総合的アプローチの関連項目として，本研究では，(A)地震リスクの把握，(B)住宅タイプごとの特性の把握，(C)実践的な耐震技術，(D)技術の普及方策，(E)耐震化の支援方策，(F)学際的，業際的，国際的なプラットフォーム，(G)コミュニティによる自律的な展開のための環境整備，の7つが挙げられ，それぞれの細項目と取り組むべき分野および内容について説明がなされた．

B-11 「認知症高齢者の地域生活安全に関する課題－神戸市須磨区竜が台地区を事例として－」（竹葉勝重，神戸大学大学院工学研究科博士後期課程 他）

認知症高齢者の在宅ケアや地域ケアについて，現場の現状と課題を把握することを目的として，兵庫県神戸市須磨区竜が台団地を対象として，民生委員へのヒアリング調査の結果について報告がなされ，高齢化が進むニュータウンでの認知症高齢者の地域支援の方向性が明らかにされた．質疑応答では，援護者と要援護者の日常的な触れ合いの活性化をどう実現するかについて質問がなされ，ケースワーカーや民生委員に対して自治会活動などへの参加を呼び掛けるだけでも，顔合わせすらされていない現状を改善可能と回答がなされた．また両者の関係性の構築に関して，平常時の努力と事後の応急的構築でどちらが効果的かという質問があり，非常時には隠された問題が噴出するのが常であり，それを予防的に把握するためにも平常時の努力が重要との回答がなされた．

B-12 「神奈川県における洪水ハザードマップの作成に関する研究 ―自主防災活動への活用を目的として―」（寺園直人，神奈川県大学院工学研究科 他）

2000年の東海豪雨による水防法の改正以来，全国でも洪水ハザードマップの整備が進められている．神奈川県では全河川の浸水想定区域図を作成し終えているが，洪水ハザードマップの作成に関しては，市町村でクオリティーの差があり，一部市町村では未公表となっている．このことを踏まえて，GISを用いて神奈川県全体の洪水ハザードマップの基礎資料を作成し，避難所の立地位置を評価してランク分けした結果が報告された．質疑応答では，避難所の浸水に焦点が絞られているが，実際の被災事例では避難経路の問題が大きいとのコメントがなされ，浸水域以外を避難経路とするような避難誘導の方法が課題であると回答がなされた．

（文責：能島暢呂）

## 1-2 セッション 5月27日 14:45～16:00

第1セッションの5編について発表と質疑応答が行われた．

S-1 「被害想定と津波ハザードマップを用いた東日本大震災津波被災地における被害状況の考察」（杉安和也，筑波大学 他）

岩手県・宮城県の海岸自治体における東日本大震災の暫定被害状況データと，既存の自治体の被害想定や津波ハザードマップとの比較により，それらの関係をあきらかにするとともに，東日本大震災の相対的な被害規模を考察したものである．

質問：被害想定において，津波による死者は想定に入っていないのではないか．

回答：死者数の想定は地震動による建物倒壊と液状化だけで，津波による死者は自治体の被害想定に入っていない．したがって，想定方法の違いも考慮して検討する必要がある

S-2 「2011年東北地方太平洋沖地震における東京の超高層マンションでの揺れに関するアンケート調査」（翠川三郎，東京工業大学 他）

高層マンションにおける長周期地震動に対する今後の対策に資するため，2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震について，超高層建物の揺れが居住者や室内被害に及ぼす影響に関して東京都内の超高層マンションの住民に対してアンケート調査を実施し，その結果をまとめたものである．

質問：中間の25階あたりで影響が大きくなっているのはなぜか？

回答：3次モードの影響が大きい可能性がある．応答解析で検証する．

S-3「東日本大震災における供給系・通信系ライフラインの復旧概況」(能島暢呂, 岐阜大学)

東日本大震災において被害を受けた水道, 都市ガス, 通信などの供給系・通信系ライフライン施設について, 地震発生から1ヶ月半(4月25日まで)における復旧状況を, 公開データや報道資料に基づいてとりまとめたものである。

質問: 宮城県だけ水道復旧が遅い理由はなにか?

回答: 宮城県の水道システムは基幹系のシステムに被害が発生したため, 復旧に時間がかかったと考えている。

S-4「東日本大震災時のパニック購買の規定因に関する基礎的研究:インターネット調査結果から」(松本亜沙香, 同志社大学 他)

東日本大震災において, 東日本全体での物流が停滞し, さまざまな情報が飛び交い, パニック購買が発生した。このパニック購買について, インターネット調査をおこない, その結果を分析したものである。

質問: 北海道から九州までの範囲までパニック購買が広がったのか?

回答: 被災地への距離によってその程度は異なるが, 支出の増減は確認された

S-5「東日本大震災における災害時要援護者への対応について -仙台市の対応を中心として-」(石川永子, 人と防災未来センター 他)

東日本大震災における災害時要援護者への対応について, 早い段階で要援護者対応が機能した仙台市と, 壊滅的な被害を受け行政機能が低下した南三陸町を例に, 災害時要援護者の避難環境の実態とその対応についてまとめたものである。

質問: 福祉避難所と一般の避難所との違いは何か?

回答: 福祉避難所の設置や運営などに一般避難所より細かい規定やマニュアルがあるが, どこまで実現しているかどうか避難所ごとに異なる。

(文責: 田中聡)

## 第2会場

### 2-1 セッション 5月27日 13:00~14:30

第2セッション6編について発表と質疑応答が行われた。

B-1「観光客の視点に立った歴史都市における地域防災に関する研究-その1:京都市清水寺 周辺地域における観光行動に関する調査-」(朴ジョンヨン, 立命館大学 他)

観光客を守る取組みを通じて、観光資源としての価値を向上させることで、継続可能な防災まちづくりを推進することを目的として、京都市清水寺周辺地域を対象として、観光客の属性や観光形態など観光活動の実態調査を行った結果をまとめたものである。

質問：アンケートの回収率が低いですが、何か理由はあるのか？

回答：紅葉シーズンにアンケートを実施したため、約3割のアンケート用紙はゴミ箱に捨てられていたが、京都市の観光調査でも10%程度の回収率だったので、観光調査としては平均的ではないかと考えている。

#### B-2「観光客の視点に立った歴史都市における地域防災に関する研究-その2：地震災害を想定した観光客の防災意識と意思決定プロセスに関する調査-」（崔 青林，立命館大学 他）

観光客の属性と想定した災害に対する防災意識・意思決定プロセスを把握するため、京都市清水寺周辺地域を対象として、地震災害を想定した観光客の防災意識（救援活動への参加の意思など）と意思決定プロセス（一時避難行動、経路選択の基準など）の調査結果についてまとめたものである。

質問：清水寺周辺に避難所や避難ルートの案内板はあるのか？

回答：現地を見た限りでは案内板は少ない。

#### B-3「都市部での土砂災害を対象とした住民組織、行政、大学、土木技術者が連携した取り組みークロスロードゲーム土砂災害都市部編の試行ー」（磯打千雅子，日本ミクニヤ株式会社 他）

土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、警戒避難体制の整備等のソフト対策の充実が求められている現状を踏まえて、住民防災組織、行政、大学、土木技術者の連携による減災リテラシーの向上を図るため、神奈川県横浜市域を対象とした都市部での斜面災害に対するクロスロードゲームを試行したものである。

質問：クロスロードの「ふりかえり」の部分で、住民からどのような意見・感想があったか？

回答：今後望まれる対応として「技術者は情報を積極的に発信し、住民へのインターフェースとして行政に活躍してもらおう」などの意見が出された。

質問：参加した住民の中で、斜面災害の危険な区域内の住人はいたのか？

回答：把握できていないが、参加した住民は「防災塾だるま」のメンバーであり、防災に関する意識は高い。

#### B-4「地域主体のまち学習における防災教育プログラム開発」（岡西靖，横浜国立大学 他）

横浜市保土ヶ谷区和田町において、まちづくり協議活動と連携しながら8年間継続実施されて

いるまち学習に着目し、地域学習課題の一つに「防災」を位置づけることによる効果と課題を整理し、防災まちづくり活動との連携の可能性を示したものである。

質問：保土ヶ谷区の中でどの部署が携わっているのか？

回答：主として地域協働課であるが、イベントによっては他部署（「打ち水」プロジェクトの場合は下水道局など）も関わっている。

質問：紹介されていた道路高架橋下の防災マップの壁画はどこにあるのか？

回答：相鉄線の和田町駅の付近の和田一丁目公園である。

#### B-5 「地域防災対策と物流分野の事業継続計画」（別所佑亮，神奈川大学 他）

現在の地域防災対策の問題点として、事後対策と復旧のためのハード面の対策が中心となっており、事前対策と復興のためのソフト面の対策が不足していることを踏まえて、地域防災対策と物流の関連性を検討し、物流分野における事業継続計画のあり方について考察したものである。

質問：物流における経済的な視点からの結論はあるのか？

回答：これからの課題として、今後研究を進めていきたい。

#### B-6 「災害対策本部における物流体制の検証」（今石佳太，芦屋市 他）

住民ボランティアや物流事業者等との協力の下、応急物資を一元管理することにより、応急物資の処理の効率的化を図り、円滑な調達・搬送を確保する体制を構築するため、訓練を実施し、その結果に対する検証を行ったものである。

質問：芦屋市では事業継続計画（BCP）は作成しているのか？

回答：新型インフルエンザのBCPは作成している。

質問：救援物資搬送訓練での具体的な達成目標は？

回答：今回の訓練では、物資をいかに流すかだけを考えて実施した。

質問：受け入れる救援物資の具体的な品目を、事前に住民に知らせているのか？

回答：災害発生後に市ホームページで公開することになっている。

（文責：藤本一雄）

## 2-2 セッション 5月27日 14:45～15:45

第2の4編について発表と質疑応答が行われた。

#### B-7 「地震防災意識に関するアンケート調査と防災情報システムに関する検討」（久世益充，岐阜大学 他）

岐阜市を対象とした防災意識やハザードマップの認識などのアンケート調査をもとに、地震防

災情報 HP の作成と避難経路などの情報検索システムが提案された。試作した地震防災情報 HP では、新たなメニューとして岐阜市を対象に 50mメッシュの震度・液化化危険度検索システムや避難経路・医療機関への経路検索システムを作成した。避難経路検索システムでは、任意の住所から周辺の避難場所や医療機関の一覧表示や、避難場所を指定するとそこまでの最短経路が表示されるシステムとなっている。質疑応答では、経路検索エンジンについての質問があり、既往技術を利用しているとの回答であった。またハザード情報に加えて、住民の取る対策情報が確認できることが重要であるとの指摘に対して、検索メニューを工夫して災害危険を身近に感じられるようにするとの回答であった。避難経路の表示には、徒歩と車のそれぞれの所要時間を表示してはどうかという意見があった。

#### B-8 「平塚市における地域の防災まちづくりに関するアンケート調査—アンケートの内容と分析結果の概要—」（荻本孝久，神奈川大学 他）

神奈川県平塚市における防災まちづくり活動のひとつとして実施された市内の自治会町内会向けアンケート調査結果の分析が発表された。分析は、アンケート結果から防災活動が「比較的順調地域」と「進みにくい地域」の2つのグループに分けて集計し、その結果の差異に着目してまとめている。これまでの防災活動の取り組み状況では、「比較的順調地域」で全般的に活動が活発である。今後希望する取り組みについては、「比較的順調地域」では具体的な防災対策項目が絞られている。両地域とも要援護者の把握を希望しているが、具体的な高齢者独居者対策の実施内容では、「比較的順調地域」で「民生委員との連携」が、「進みにくい地域」では「特に工夫していない」という回答が高かった。まとめとして両地域の回答の差は、組織内の意識が共有化され、取り組むべき防災活動が絞り込まれているかどうかであると指摘している。質疑応答では、この結果は全国共通のものではないのか、また自治会ごとの住環境による分析の必要性が指摘された。またアンケート回答者の属性について質問があり、自治会宛てに送付したが回答者は高齢者が多かったとの回答に加え、東日本大震災により防災意識が急激に向上している現状が対策を進める好機であるとした。

#### B-9 「AHP を用いた地震防災対策選択における意思決定に関する研究」（藤本一雄，千葉科学大学 他）

市民が地震防災対策を検討する際の意思決定の構造を AHP(階層分析法)を用いて明らかにした。地震防災対策を選定するうえでは「生活支障の軽減」より「生命・財産の保全」がかなり重要視されていること、対策を選定するうえでの評価基準（「効果」、「費用」、「簡便」）の項目の重要度は「効果」が最も高く、「費用」「簡便」は同程度の重要視であった。具体的な対策の重要度については、「生命・財産の保全」では「家具固定」が、「生活支障の軽減」ではモノの備えに関する項目（備蓄等）より情報の備えに関する項目（避難場所や連絡方法）が重要であるという結果であった。実際の対策の実施率と重要度の比較からは、相対的に重要視した対策項目において実施

率が低いことが判明した。質疑応答では、年齢・性別での分析について指摘があり、今後引き続き分析を進めていくとの回答であった。また今回の結果を踏まえた対策率向上の方策については、例えば住宅耐震化では「効果」の面では家具類の固定・転倒防止よりも有効であることを周知したり、「費用」の面では、助成等により費用の負担が少なくてすむことをアピールしたりする方法が考えられるとしている。

**B-10 「平塚市における地域防災カルテの作成—自治会を対象とした防災カルテ—」**(荏本孝久, 神奈川大学 他)

神奈川県平塚市を対象にこれまでに蓄積してきた GIS データを活用して、町丁目単位の防災カルテを作成することを目的としている。対象地震を南関東地震として、人的被害危険度、地盤危険度、液状化危険度、建物倒壊危険度、延焼危険度、予測震度を 50m メッシュで計算したものを町丁目単位で集計した。また 6 項目の危険度から総合危険度を算出し、平塚市全体で概観すると、市東部の軟弱地盤の地帯を中心に総合危険度が高いことが明らかになった。今後はカルテを地域に配布し、防災対策の話し合いに活用していく予定である。質疑応答では、危険度に加えて地域の防災対応力のカルテ作成について指摘があり、まず今回作成したカルテで地域内での話し合いや活動のきっかけかともしてもらいたい、しかし地域によっては、このカルテの情報より地震に対して安全な地域であると受け止められないようにすることも重要であるとの回答であった。

(文責：岡西靖)

## 第 3 会場

### 3-1 セッション 5月27日 13:00~14:30

第 3 セッションの 6 編について発表と質疑応答が行われた。

**C-1 「伊豆大島における噴火イメージおよび防災対策に関する住民意識調査について」**(宇田川真之, 人と防災未来センター 他)

噴火災害では、前兆現象が起こるという特徴を活かして、事前の避難行動をとることが重要である。繰り返し噴火が起きている伊豆大島を対象とした住民アンケート調査結果より、集落毎の危険性認知の状況について報告された。

各集落では 1986 年の噴火や立地の特徴に応じて、山腹噴火後 1, 2 時間で避難しなければならないと比較的正しく認知している。しかし職業への影響を防ぐためには、避難までに 5, 6 時間必要とする方が多く、産業毎、季節ごとに懸念事項、対策内容の検討が必要である。

質疑応答では、「業種毎に求められる被害、対応の違いは」との質問があり、「農家の作付け、収穫の時期や、観光シーズンなどの違いがある。今後、観光業、漁業、農業、役場にインタビューし、求められる対策内容や対策時期をまとめたい」との回答があった。

## C-2 「2010年チリ地震津波に対する住民の避難行動トリガー」(森 伸一郎, 愛媛大学 他)

2010年のチリ地震津波では避難率が低かった。四国を対象に、避難のトリガー要因や避難しなかった要因について住民に聞き取り調査を行った結果が報告された。

インタビュー結果では、男女で顕著な差異がみられた。避難したトリガーとしては、男性は「避難させる側だから」が、女性は「直接、間接の呼びかけ」が最多だった。一方、避難しなかった理由は、男性は「浸水のおそれがない」、「海の様子を見て」など合理的な理由を語る一方、女性は「危険を感じなかった」、「周りが避難しない」など感覚的な判断が目立った。

質疑応答では、「避難しなかった方が、被害に遭わないと考えた根拠は何か」との質問があり、「ほとんどは住宅の位置が高いという理由」との回答があった。さらに「地域による避難率の差異は、調査対象の母数の違いが影響しているのでは」との質問があり、「分団等の方から得られた地域全体の避難率の数字も含んでおり、有効なデータと考えている」との回答があった。

## C-3 「新潟県中越地震における集落内生活再建の状況 -小千谷市東山地区一町内化の議論を事例として-」(澤田雅浩, 長岡造形大学)

中山間地域は、復興で集落のあり方を大きく変える必要があり、今後の地域像を描く必要がある。中越地震では自治体によって地域再生手法が異なり、今回は小千谷東山について報告がされた。東山地区では、集落に留まる決断をした人は、平成16年から2年で決めており、土地への愛着がその最大の理由である。復興マップ、復興デザイン策定など持続的な地域をつくる努力をしているが、集落機能再編や地域維持の仕組みづくりには、次代を担う世代が積極的であり、町内会を一つにまとめようとする動きも見られる。

質疑応答では「集落の閉め方についても議論されているのか」との質問があり、「小千谷や山古志では、地震で人口は減っても、地域は元気になってきている。十日町では、冬集落を下りて、別の場所で暮らし始める動きがあり、どう対応すべきか復興支援員などと議論を始めている」との回答があった。さらに「従前居住地の安全性への不安感が、残留、移転意向に影響しているのでは」との会場のコメントに、「地震後、外部避難か地域で対応したかが、安全性への意識に影響している」との回答があった。

## C-4 「海外観光地における被災者に対する記憶のゆくたて-インド洋津波における邦人の慰霊を手がかりに-」(井出明, 追門大学)

インド洋大津波では、タイの犠牲者の半数近くが外国人観光客で、日本人も28名が犠牲となった。国際的観光地では、国により慰霊の概念が異なり、タイ政府はオフィシャルな慰霊はやっておらず、日本人会などが自主的に実施するにとどまっている。一般に観光地では、悲しみについての展示が難しいこと、コミュニティには出稼ぎの方が多いこと、観光客には選挙権がなく地域の政策形成過程に入りにくいこと、などが慰霊を困難にしている。また、観光地で被災した場合、遺族のネットワークが作りにくい。今後は、文化に応じた慰霊、公的機関が関与した形での遺

族のネットワークづくり，災害記憶のアーカイブ化の対策が必要である。

質疑応答では「観光地が被災した，東日本大震災やNZ・クライストチャーチ地震についてはどうか」との質問があり，「災害のマイナスイメージでも，観光につながる場合がある．クライストチャーチは被害者の多くが特定の学校の集団という特殊事例」との回答があった。

#### C-5「ソーシャルキャピタルと地域の防犯性因果モデルの検討と向上」(松川杏寧，同志社大学 他)

過去の調査データ（自治会・管理組合基本調査，神戸市1万人アンケート）を再度精査して多母集団同時分析を行い，より安定的な因果モデルの構築を試みた．モデル適合度，カイ二乗検定の結果，2009年度1万人アンケートのデータを除いて，3年分の経年的データを用いてモデル分析をおこなった．立木（2007，2008）のモデルを一部改変することで安定性が高まったと共に，経年データを用いたモデル分析で，より安定した影響度係数を得られ，要素間の関係性が明らかになった。

質疑応答では「2009年度1万人アンケートを除いた3グループについて検定は実施したのか」との質問があり，「既往研究で実施済み」との回答があった．さらに「分析期間内にリーマンショックが発生したが，その影響は」との質問があり，報告者より「リーマンショックのようなマクロな社会環境の変化は，犯罪発生よりも，ソーシャルキャピタルに影響している可能性がある」，共著者より「リーマンショックについては考慮しているが，アンケート方式の変化の影響と区別しにくく，今後さらに検討したい」との回答があった。

#### C-6「防災関連学会の研究分野の動向分析に関する基礎的研究」(近藤伸也，東京大学 他)

防災に関連する学会は数多く，研究の全体像をつかむことが困難であるので，各学会の2007年度の論文報告等をデータベース化し，災害，対策，災害による影響の3種別，計1392のキーワードを設定して，形態素解析し，各学会別の研究分野の動向を分析した。

その結果を「対策」と「災害」，「対策」と「災害による影響」などの2軸平面で分析することで，各学会の特徴がマトリクスで明らかになった．地域安全学会はまんべんなく散らばっており，災害に関して全般的な研究を行っていることが分かる．今後，年代毎の動向変化，特定災害の影響，英語への対応などについても分析を進める予定である。

質疑応答では「防災関連学会というコンセンサスはあるのか」との質問があり，「特になく，今回は手法開発を目的として，対象学会を選択した」との回答があった．さらに会場から「防災に関連する学協会が連合をつくり，分野を超えて連携していこう動きがある」とのコメントがあった。

(文責：紅谷昇平)

### 3-2 セッション 5月27日 14:45~15:45

第3セッションの4編について発表と質疑応答が行われた。

#### C-7「日本で運用可能な US&R 訓練施設的设计資料集成の作成検討」(吉村晶子, 京都大学 他)

都市型探索救助に関する対応能力向上のための訓練施設設計手法について、これまでの検討経緯についての報告がなされた。国際緊急援助隊や消防庁にその活動の重要性が認知されているものの、訓練現場ではより一般性のある活動への展開が求められているとの指摘がなされた。実践的な訓練施設とするためには細やかな配慮が必要であり、そのために設計資料が必要であるとの指摘があった。

質疑ではブリーチング活動の内容についての質問がなされた。マーキングについては、国際標準が議論されているさなかに東日本大震災での活動がおこなわれ、記載事項等のすり合わせがなされないまま試行的に対応がなされたとの回答があった。

#### C-8「危機対応における業務ノウハウ蓄積手法確立のための思考プロセスの解明」(東田光裕, NTT 他)

危機対応業務に際して、指揮調整者を対象とする戦術決定レベルでは柔軟で現実的な対応が求められるが、その判断を支援する仕組みについての検討経過についての報告がなされた。これまでの対応経験から生成されるノウハウ、マニュアル化についても状況によって加減が必要とされる対応を業務ノウハウに組み込むことの重要性が指摘された。

質疑では災害対応における意思決定は対応すべき対象が不明確で、問題認識そのものが難しいとの指摘があった。そのような問題意識に基づいた、近年災害対応を実施した兵庫県、新潟県でのヒアリング結果についても報告があった。複数の対象者は限られた時間と情報の中で取りうる最善の対応を取っていたことが明らかにされる一方、意思決定は必ずしも行われていないことが明らかになったとの指摘がなされた。

#### C-9「分散型災害時住民避難・安否確認支援システムの構築の可能性」(有馬昌宏, 兵庫県立大学 他)

ソフト面の安全対策安全対応など災害文化を背景とする対応の重要性を認識し、住民避難安否確認システム構築の可能性を検討した結果についての報告がなされた。要援護者リストの作成に関しては手上げ方式などを採用しているが多くは民生委員に負荷がかかっている一方、担い手が減少している事実からは、他の方策を検討しておくことが重要であるとの発言があった。

避難所の避難者把握はこれまで紙ベースで行われ、その非効率を解消することも念頭に ICT の活用についての検討がなされているとの発言があった。そのため、地域が避難・安否確認に必要なデータを自らが収集・更新・管理し、非常時に活用できるシステムが提案された。

QR コードなどを活用した実証実験の結果も報告され、市街地から遠方の地域ではかなりの評価が、市街地でも一定の成果を得たとの発言があった。

東日本大震災で顕在化した自宅避難者への対応に関する質問に関しては、どこにいても避難場所がわかるようなシステム構築がされているとの回答があった。

電話通信網が完全に遮断された場合についての質問に関しては、実証実験地域では自家発電等の準備をしていることなどが回答された。

#### C-10「東南海、南海地震における広域避難の可能性と条件（紅谷昇平，人と防災未来センター 他）

海南省における調査結果についての報告がなされた。沿岸部の住民の25%は被災地域外の親戚・知人宅に避難すると回答している。ライフライン寸断が長期化した場合でも被災地にとどまるとの回答が4割ある一方で被害のない地域への避難を希望するケースも4割存在するとの報告があった。なお疎開先の希望としては立地よりも環境の良さが志向されているとの発言があった。一時的な疎開に関しては一か月から数か月程度を想定しているという回答が4分の3を占めているとの発言があった。

さらにアンケート結果を補完するためにインタビュー調査も実施したところ、否定的な意見があったと報告されたが、昭和南海地震津波の経験がそう判断させているとのことだった。

また、避難所と避難者数のギャップについての推計が報告され、海南省で3500人の避難所が不足するという結果になることが明らかにされた。また仮設住宅建設用地も公有地だけでは不足することが想定されたとの結果が示された。

またプレハブ建設能力も2000年比で半減しているとの指摘もなされ、東日本大震災被災地での状況とオーバーラップする発表となった。

#### C-11「効果的な地域防犯活動のためのボランティア支援システムの開発」（沼田宗純，東京大学 他）

地域の犯罪発生状況に応じて効果的なボランティア活動について検討した結果についての報告がなされた。

安全安心メールを活用することで、一般的には公開されていない種類の犯罪も取り込むことができているとの発言があった。

ボランティアの参加者や団体へのアンケートと提案した支援システムについての質問があり、ボランティアの活動状況を把握したうえで、活動と犯罪の関係を明らかにしたうえで、犯罪に効果的な対応を促せるようなシステムを構築しようとしているとの回答があった。

（文責：澤田雅浩）

## 5. 第 29 回（2011 年度）研究発表会（秋季）査読論文の審査状況報告

第 29 回（2011 年度）研究発表会（秋季）査読論文の募集は、5 月 26 日に締め切られ、計 60 編の論文が投稿され、うち 57 編が受理(査読対象)されました。現在、7 月末の学術委員会の審議に基づく第 1 次の審査結果がお手元に届いていることと思います。修正依頼を行った後の論文に対して、9 月中旬の学術委員会を経て、9 月下旬に最終的な登載の可否を通知いたします。採択された研究発表会（秋季）査読論文は全て、11 月の研究発表会での発表が義務付けられています。また、これらの論文に対して、今年も論文奨励賞の選考を発表会の場で行いますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。また、論文賞につきましては、来年 3 月に発行予定の電子ジャーナル査読論文と合わせて選考を行います。

（学術委員会）

## 6. 寄稿

### 地域安全学会による東日本大震災の支援活動

#### —仙台市宮城野区における建物被害認定調査支援活動—

富士常葉大学 田中聡

地域安全学会では、東日本大震災に際し、被災自治体の災害対応の支援活動をおこないました。支援は仙台市宮城野区役所の地震被害に対する建物被害認定調査業務について、5月2日より5月8日までの1週間活動しました。

仙台市宮城野区では、沿岸部の津波による被害のみならず、内陸部においても地震動による建物被害がおおく発生しました。沿岸部の津波被害に関する建物被害認定調査は、被害が甚大であったこともあり発災後比較的早期に着手され、4月末にはほぼ1次調査が終了していました。一方、地震動による被害の調査は、被災建物が広域に点在し全体像の把握に時間がかかり、4月末まで調査は未着手の状況でした。また調査効率を上げるためには大量の調査員が必要となります。そこで地域安全学会では、重川会長の提案で、宮城野区の建物被害認定調査の支援を行うことになりました。支援活動は学会としてもはじめての経験であり、富士常葉大学の田中が事務局となり、理事を中心に富士常葉大学重川研究室、東京大学目黒研究室、横浜国立大学佐土原研究室、筑波大学庄司研究室、東京大学村松研究室、などから参加をえました。

宮城野区の地震被害の建物被害認定調査は5月2日より開始されました。5月2日より横浜市の応援職員11名も到着し、地域安全学会会員11名とあわせて総勢22名で調査が開始されました。横浜市の応援職員も建物被害認定調査ははじめての経験であったため、田中が宮城野区と打ち合わせをおこない、調査初日の出発前に調査の研修会を実施しました。

調査は地震被害の1次調査、つまり被害の外観目視調査で、特に被害の発生が集中していた宮城野区岩切地区の悉皆調査から着手しました。調査班は、横浜市職員1名と地域安全学会1名の2名1組で編成され、一班1日平均して20-30棟の調査を実施しました。調査には特別の資格や技術が必要なのではなく、最初は試行錯誤もありなかなか効率が上がりませんが、2日程度の経験で10-15分/棟の調査スピードになりました。

人的な支援だけでなく、簡単な技術的支援もおこないました。特に毎日の調査後の写真データの処理には、東京大学生産技術研究所 沼田助教が現場の作業手順に則して作成したソフトは大いに活用され高い評価を受けました。さらに調査データのとりまとめには、東北大学工学研究科 越村准教授らがGISシステムを提供し、現在も活用されています。

また、市役所職員と学会員がペアを組んで調査活動を行ったことは、異なる立場の人たちの考え方を知る良い機会となり、それぞれの持ち味を生かした活動ができたということでお互いにプラスとなる面がたくさんあったという意見が多く聞かれました。「パソコンの技術は、学会員にお任せと言うことで、本当に助かりました(横浜市職員)」、「被災者に対する行政職員の対応の仕方など、普段なら知ることができないようなことを間近に見られて勉強になった(学生学会員)」、「現役の女子大生とお寺の境内に腰掛けて、お昼を食べられるなんて！(横浜市職員)」などです。

さて今回、事務局として応援者の手配・調整を経験しましたが、今後このような活動をおこなうにあたっての課題をあげておきます。それは、2-3日という短期間の応援派遣は、調査業務を管理する上で大きな問題となるという点です。横浜市の応援職員は1週間単位で派遣されているため、その間の移動はありませんでしたが、地域安全学会は2-3日の短期の応援も可としたため、頻繁な調査員の入れ替わりが発生しました。これは、単に班編制上の調査員の配置の問題だけではなく、各調査班の技術レベルや調査効率が不安定になる可能性があり、調査の質や迅速性の問題に直結します。これは過去の研究から、頭ではわかっていたものの、実際に体験してみると、いかに大きな問題であるか、あらためて実感しました。今回の応援は、理事を中心とした参加であったため、ある程度無理もお願いいたしました。広く会員から応援を募った場合、この問題をどのように解決するか、今後の課題であると感じました。

東日本大震災に関して、地域安全学会の会員はさまざまな分野で支援活動をしています。これらはこれまでの研究成果の社会還元であるとともに、今回の震災で発生した新たな課題への取り組みでもあり、このような学術研究から成果の社会還元への循環は、今後の学会活動にきわめて重要なものであると考えております。



調査開始前の被害認定調査研修会（右側：地域安全学会、左側：横浜市職員）



調査中の筑波大学庄司理事



調査終了後、データ処理中の東京大学目黒理事



調査でペアを組んだ京都市職員とデータ処理中の横浜国立大学稲垣会員

## 7. 東日本大震災関連

### 東日本大震災被災地国際共同視察ツアー開催

6月19日から25日にかけて、地域安全学会の主催による東日本大震災被災地国際共同視察ツアーを実施した。視察ツアーは前半の岩手県ツアーと後半の宮城県ツアーからなり、岩手県ツアーには地域安全学会員30名、米国EERI会員11名、韓国防災学会会員6名、台湾災害危機管理学会員8名が参加した。宮城県ツアーには米国、韓国、台湾の関連学会員が参加した。

前半の岩手県ツアー（6月19日～21日）は、内外の防災の専門家に被災地の状況を見ていただき、岩手県の復旧・復興、さらには防災対策について意見を募りたいという岩手県の協力を得て開催が実現した。ツアーでは、地元の行政機関の方に被災地を案内していただき、さらに直接、被害・災害対応・復旧・復興についてお話を伺った。訪問先には2005年度の総会・春期大会開催地である宮古市田老地区や、2010年度の総会・春期大会開催地である大船渡市もふくまれていた。



宮古市田老地区の防潮堤で職員の解説を聞く参加者（6月20日 写真 小林郁雄）

後半の宮城県ツアー（6月22日～24日）は、これまでの防災対策や発災後の緊急対応や復興への助言等で本学会員との関係の深い石巻市、南三陸町、名取市等で地元関係者により現地視察時に被災状況、復旧・復興についてレクチャーを頂いた。宮城県ツアーには米国EERI11名、韓国防災学会6名、台湾災害危機管理学会7名の各会員が参加した。

最終日の6月25日は、会場を東京田町のキャンパス・イノベーションセンターに移し、岩手県ツアー参加の本学会員と国際視察ツアー参加者の合同で今回の視察から得られた知見の総括と今後の研究の方向性を定めるための全体ワークショップを行った。今後継続して研究の対象とする領域として、1) 行政対応、2) ガレキ処理、3) 避難所・仮設住宅・恒久住宅、4) 復旧・復興、5) 経済被害、6) 人的・物的被害の6領域について詳細なリサーチ・クエスチョンを導き出した。全体ワ



全体ワークショップ後の記念撮影  
（6月25日 写真 Laurie Johnson）

ワークショップの報告書については現在事務局で日本語に翻訳中で、完了後は早急に本学会ホームページに掲載を予定している。

短い告知期間にも関わらず大勢のご参画を頂いた本学会員各位、視察をサポートして頂いた自治体や関係団体職員の皆さま、最終日の全体ワークショップに参画して頂いた本学会理事の諸氏に改めてお礼を申し上げます。

(文責 立木茂雄)



地域安全学会ニューズレター  
第 76 号 2011 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒100-6307 東京都千代田区丸の内 2-4-1  
丸の内ビルディング 7 階 725  
(財) 都市防災研究所内  
e-mail : [iss2008@iss.info](mailto:iss2008@iss.info)  
URL : [www.iss.info](http://www.iss.info)

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ（[www.iss.info](http://www.iss.info)）をご覧ください。